



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 ユニデン株式会社

コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 藤本 秀朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部執行役員 (氏名) 菊本 正司

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5543-2812

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,379	△26.6	680	△27.8	772	△21.5	524	△37.9
26年3月期第3四半期	16,871	△21.2	941	—	984	176.6	844	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,077百万円 (16.6%) 26年3月期第3四半期 924百万円 (310.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.91	—
26年3月期第3四半期	14.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,971	31,909	84.0
26年3月期	36,130	31,129	86.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 31,909百万円 26年3月期 31,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△23.7	750	△24.5	800	△18.4	690	16.4	11.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	63,139,649 株	26年3月期	63,139,649 株
27年3月期3Q	4,282,142 株	26年3月期	4,271,518 株
27年3月期3Q	58,862,917 株	26年3月期3Q	58,877,211 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては個人消費が堅調に持続して、財政政策に不透明感が薄れたことにより設備投資が増加するなど、総じて緩やかな拡大へと推移いたしました。欧州におきましては、ギリシャの政局不安や原油価格の下落によるロシア経済の悪化等による景気下振れの懸念から、成長ペースの鈍化が見られます。また、新興国につきましては中国における不動産関連市場の悪化を背景に、総じて低調となっております。一方、わが国経済では、消費税増税の駆け込み需要の反動により個人消費などに弱さが見られたものの、企業収益や雇用情勢の好転から緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループでは、採算性重視の経営方針を推し進めてまいりました。主力の無線通信・応用機器部門につきましては、北米にて、Scanner Radio（スキャナーラジオ）、CB無線機器の更なる市場シェアの拡大が進みました。また、CB無線機器は、欧州市場でも好調に推移しております。しかしながら、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）につきましては、継続的に販売活動を展開したものの、北米市場での需要が頭打ちとなり伸び悩みました。一方、不動産事業においては、物件の賃貸及び売買取扱金額の着実な増加により、当社グループ収益への貢献の一翼を担う成長を続けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高12,379百万円（前年同四半期比26.6%減）、営業利益680百万円（同27.8%減）、経常利益772百万円（同21.5%減）、四半期純利益524百万円（同37.9%減）となりました。四半期純利益が減少した主な理由は、減損損失を212百万円計上したことによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は11,439百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。事業部門別の内訳は主に次のとおりであります。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、不採算事業の縮小により、特に主要カテゴリであるコードレス電話の販売数量が減少しました。当部門全体では売上台数78万台（前年同四半期比73.4%減）、売上高2,909百万円（同60.6%減）となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、欧州市場や北米市場におけるCB無線機器が好調に推移したものの、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）は、好調であった前期の反動により、販売台数の落ち込みが見られました。当部門全体では売上台数113万台（前年同四半期比12.7%減）、売上高7,689百万円（同6.1%減）となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、国内市場において、レシーバーイヤホンや、地上デジタルチューナーの販売台数が落ち込んだことにより、売上台数5万台（前年同四半期比48.2%減）、売上高563百万円（同17.3%減）となりました。

《不動産事業》

当事業では、不動産物件の販売売上、賃貸売上がともに好調に推移したことから、売上高801百万円（前年同四半期は32百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は16,881百万円(前期末比1,515百万円増)となりました。これは、主として商品及び製品が728百万円、販売用不動産が698百万円、受取手形及び売掛金が407百万円、仕掛品が198百万円、その他が138百万円、繰延税金資産が110百万円、原材料及び貯蔵品が86百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が908百万円、減少したこと等によるものです。

固定資産は21,090百万円(同326百万円増)となりました。これは、有形固定資産が450百万円、投資その他の資産が123百万円、それぞれ増加し、無形固定資産が247百万円、減少したことによるものです。

この結果、資産合計は37,971百万円(同1,841百万円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は5,974百万円(前期末比1,045百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が660百万円、その他が302百万円、未払法人税等が249百万円、未払費用が189百万円、それぞれ増加し、短期借入金が284百万円、賞与引当金が49百万円、製品保証引当金が11百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は88百万円(同16百万円増)となりました。

この結果、負債合計は6,062百万円(同1,061百万円増)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は31,909百万円(前期末比780百万円増)となりました。これは、主として為替換算調整勘定が561百万円、利益剰余金が524百万円、それぞれ増加し、資本剰余金が294百万円、減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、平成26年5月14日に公表しました平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,049	7,141
受取手形及び売掛金	3,538	3,945
商品及び製品	2,045	2,773
販売用不動産	74	772
仕掛品	441	639
原材料及び貯蔵品	703	789
繰延税金資産	62	172
その他	536	674
貸倒引当金	△82	△24
流動資産合計	15,366	16,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,485	3,753
機械装置及び運搬具(純額)	1,571	1,648
工具、器具及び備品(純額)	327	367
土地	12,330	12,354
建設仮勘定	715	756
有形固定資産合計	18,428	18,878
無形固定資産	709	462
投資その他の資産		
投資有価証券	659	764
その他	1,083	1,109
貸倒引当金	△115	△123
投資その他の資産合計	1,627	1,750
固定資産合計	20,764	21,090
資産合計	36,130	37,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229	1,889
短期借入金	876	592
未払費用	1,475	1,664
未払法人税等	496	745
賞与引当金	161	112
役員賞与引当金	11	-
製品保証引当金	57	46
その他	624	926
流動負債合計	4,929	5,974
固定負債		
その他	72	88
固定負債合計	72	88
負債合計	5,001	6,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,497
利益剰余金	1,107	1,631
自己株式	△7,324	△7,327
株主資本合計	41,573	41,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	-
為替換算調整勘定	△10,452	△9,891
その他の包括利益累計額合計	△10,444	△9,891
純資産合計	31,129	31,909
負債純資産合計	36,130	37,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,871	12,379
売上原価	11,491	8,521
売上総利益	5,380	3,858
販売費及び一般管理費	4,439	3,178
営業利益	941	680
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	1	1
為替差益	8	57
持分法による投資利益	39	-
作業くず売却益	18	10
その他	53	30
営業外収益合計	127	108
営業外費用		
支払利息	4	5
寄付金	24	2
持分法による投資損失	-	0
その他	56	9
営業外費用合計	84	16
経常利益	984	772
特別利益		
固定資産売却益	91	275
事務所移転費用戻入益	16	-
特別利益合計	107	275
特別損失		
固定資産除売却損	14	5
減損損失	-	212
特別退職金	108	103
店舗閉鎖損失	55	-
事務所移転費用	-	19
賃貸借契約解約損	-	32
その他	-	14
特別損失合計	177	385
税金等調整前四半期純利益	914	662
法人税、住民税及び事業税	50	237
法人税等調整額	20	△99
法人税等合計	70	138
少数株主損益調整前四半期純利益	844	524
四半期純利益	844	524

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	844	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△8
為替換算調整勘定	58	456
持分法適用会社に対する持分相当額	18	105
その他の包括利益合計	80	553
四半期包括利益	924	1,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924	1,077
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,583	32	16,615	256	16,871	—	16,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,583	32	16,615	256	16,871	—	16,871
セグメント利益又は 損失(△)	1,242	1	1,243	△302	941	—	941

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,439	801	12,240	139	12,379	—	12,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,439	801	12,240	139	12,379	—	12,379
セグメント利益又は 損失(△)	621	72	693	△13	680	—	680

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループ内の組織名称の変更に伴い、従来、「情報通信関連機器事業」としていた報告セグメントの名称を「エレクトロニクス事業」に変更しております。また、従来、「エレクトロニクス事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、「不動産事業」について重要性が増したため、前連結会計年度より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度より「ゲーム事業」として区分しておりました主にソーシャルゲームの提供については、重要性が乏しくなったため、第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。